

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 平成25年9月30日	平成26年度中間期 平成26年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	197,331	171,701
コールローン	60,000	20,000
商品有価証券	4,170	924
金銭の信託	10,601	11,823
有価証券	1,673,540	1,784,721
貸出金	3,662,255	3,796,685
外国為替	5,985	9,042
その他の資産	19,524	31,360
その他の資産	19,524	31,360
有形固定資産	61,230	60,853
無形固定資産	9,534	8,526
前払年金費用	—	4,493
支払承認見返	22,963	21,752
貸倒引当金	△37,714	△34,484
資産の部合計	5,689,422	5,887,401

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 平成25年9月30日	平成26年度中間期 平成26年9月30日
【負債の部】		
預金	5,054,860	5,115,145
譲渡性預金	127,212	160,382
コールマネー	13,254	7,114
債券貸借取引受入担保金	68,422	162,153
借入金	34,510	36,381
外国為替	1,421	1,313
社債	10,000	10,000
その他の負債	39,344	20,567
未払法人税等	731	687
リース債務	239	193
資産除去債務	191	194
その他の負債	38,181	19,491
賞与引当金	1,579	1,583
退職給付引当金	9,682	6,023
睡眠預金払戻損失引当金	217	370
偶発損失引当金	1,125	1,012
繰延税金負債	660	14,796
再評価に係る繰延税金負債	8,682	8,682
支払承認	22,963	21,752
負債の部合計	5,393,937	5,567,280
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	47,819
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	0	4
利益剰余金	150,236	166,939
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	130,081	146,784
優先株式消却積立金	20,000	20,000
別途積立金	99,700	109,700
繰越利益剰余金	10,381	17,084
自己株式	△1,527	△1,532
株主資本合計	233,364	250,065
その他有価証券評価差額金	48,507	56,413
土地再評価差額金	13,601	13,601
評価・換算差額等合計	62,109	70,015
新株予約権	11	40
純資産の部合計	295,485	320,121
負債及び純資産の部合計	5,689,422	5,887,401

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	44,147	47,925
資金運用収益	33,956	34,114
(うち貸出金利息)	26,063	24,697
(うち有価証券利息配当金)	7,725	9,296
役務取引等収益	6,068	6,451
その他業務収益	1,252	3,773
その他経常収益	2,870	3,586
経常費用	34,105	33,429
資金調達費用	2,749	2,583
(うち預金利息)	2,319	2,076
役務取引等費用	2,695	2,869
その他業務費用	740	802
営業経費	26,711	26,650
その他経常費用	1,208	523
経常利益	10,042	14,496
特別利益	91	21
特別損失	159	45
税引前中間純利益	9,973	14,473
法人税、住民税及び事業税	669	862
法人税等調整額	1,499	3,617
法人税等合計	2,168	4,480
中間純利益	7,805	9,992

JUROKU
BANK
2014.9

いっしょに

業績
ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取り組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

財務の状況

中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		優先株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	36,839	27,817	19,998	47,815	20,154	—	99,700	23,927	143,782
当 中 間 期 変 動 額									
剰余金から準備金への振替		19,998	△19,998	—				△20,000	—
優先株式消却積立金の積立						20,000			
剰 余 金 の 配 当								△1,368	△1,368
中 間 純 利 益								7,805	7,805
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	19,998	△19,997	0	—	20,000	—	△13,545	6,454
当 中 間 期 末 残 高	36,839	47,815	0	47,815	20,154	20,000	99,700	10,381	150,236

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△1,515	226,921	45,868	13,618	59,486	—	286,408
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金から準備金への振替							—
優先株式消却積立金の積立							—
剰 余 金 の 配 当		△1,368					△1,368
中 間 純 利 益		7,805					7,805
自己株式の取得	△12	△12					△12
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		16					16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,639	△16	2,622	11	2,634
当中間期変動額合計	△12	6,442	2,639	△16	2,622	11	9,076
当 中 間 期 末 残 高	△1,527	233,364	48,507	13,601	62,109	11	295,485

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		優先株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	13,512	153,366
会計方針の変更による累積的影響額								4,997	4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	18,509	158,364
当 中 間 期 変 動 額									
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰 余 金 の 配 当								△1,417	△1,417
中 間 純 利 益								9,992	9,992
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	2	2	—	—	10,000	△1,425	8,574
当 中 間 期 末 残 高	36,839	47,815	4	47,819	20,154	20,000	109,700	17,084	166,939

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△1,531	236,491	48,769	13,601	62,371	26	298,889
会計方針の変更による累積的影響額		4,997					4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,531	241,488	48,769	13,601	62,371	26	303,886
当 中 間 期 変 動 額							
別途積立金の積立							—
剰 余 金 の 配 当		△1,417					△1,417
中 間 純 利 益		9,992					9,992
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分	6	8					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			7,644	—	7,644	14	7,658
当中間期変動額合計	△0	8,576	7,644	—	7,644	14	16,234
当 中 間 期 末 残 高	△1,532	250,065	56,413	13,601	70,015	40	320,121

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項（平成26年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当

該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が3,443百万円減少し、前払年金費用が4,221百万円、繰延税金負債が2,667百万円、繰越利益剰余金が4,997百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ100百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,824百万円
出資金	248百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,633百万円
延滞債権額	101,240百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	563百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	11,129百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	116,567百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,725百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	248,497百万円
その他の資産	8,727百万円
計	257,224百万円

担保資産に対応する債務

預金	79,213百万円
債券貸借取引受入担保金	162,153百万円
借入金	15,381百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	65,626百万円
その他の資産	7百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	69百万円
保証金	1,988百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,332,575百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,323,333百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 融資未実行残高	741,154百万円
------------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

劣後特約付借入金 21,000百万円

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 10,000百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

30,916百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,223百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 804百万円

無形固定資産 776百万円

(有価証券関係)

子会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	8,067
------------	-------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

21ページの「(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務の状況

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)					
普通株式	379,241	379,241	379,241	379,241	379,241
第1種優先株式	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

株式の所有者別状況

①普通株式

(平成26年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	54	29	1,460	187	2	11,413	13,145	—
所有株式数(単元)	—	134,415	2,955	115,169	41,223	28	81,268	375,058	4,183,348株
割合(%)	—	35.84	0.79	30.70	10.99	0.01	21.67	100.00	—

②第1種優先株式

(平成26年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主(上位10名)

①所有株式数別

(平成26年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	37,218千株	9.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,824	6.46
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	12,338	3.09
十六銀行従業員持株会	10,733	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,894	2.47
フジパンググループ本社株式会社	9,597	2.40
明治安田生命保険相互会社	9,256	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	7,432	1.86
セイノーホールディングス株式会社	5,595	1.40
株式会社名古屋銀行	5,345	1.33
計	133,235	33.37

②所有議決権数別

(平成26年度中間期末現在)

株主名	所有議決権数	総株主の議決権数に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,824個	6.98%
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,218	4.65
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	12,338	3.33
十六銀行従業員持株会	10,733	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,894	2.67
フジパンググループ本社株式会社	9,597	2.59
明治安田生命保険相互会社	9,256	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	7,432	2.01
セイノーホールディングス株式会社	5,595	1.51
株式会社名古屋銀行	5,345	1.44
計	113,232	30.64

(注) 上記のほか当行所有の自己株式5,551千株(1.39%)があります。

従業員の状況

(各期末現在)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
人 員	3,521人	3,464人	3,425人	3,441人	3,383人
平均年齢	38才0か月	38才5か月	38才10か月	38才5か月	38才9か月
平均勤続年数	14年11か月	15年3か月	15年8か月	15年3か月	15年8か月
平均給与月額	383千円	380千円	386千円	379千円	382千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	41,361	44,147	47,925	85,757	86,858
経常利益	6,967	10,042	14,496	10,910	18,447
中間純利益	21,641	7,805	9,992		
当期純利益				23,802	12,353
純資産額	261,760	295,485	320,121	286,408	298,889
総資産額	5,302,941	5,689,422	5,887,401	5,613,643	5,692,678
預金残高	4,788,625	5,054,860	5,115,145	5,014,975	5,037,238
貸出金残高	3,650,157	3,662,255	3,796,685	3,657,358	3,751,534
有価証券残高	1,383,939	1,673,540	1,784,721	1,470,967	1,757,393
1株当たり配当額					
普通株式	3.50円	3.50円	3.50円	7.00円	7.00円
第1種優先株式	3.00円	5.50円	5.50円	6.00円	11.00円
自己資本比率	4.9%	5.1%	5.4%	5.1%	5.2%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.44%	10.45%	10.89%	10.51%	10.47%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,222人 (857)	3,163人 (830)	3,108人 (816)	3,152人 (858)	3,080人 (829)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度末より新しい自己資本比率規制(パーゼルⅢ)に基づき算出しております。
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
破綻先債権額	2,872	3,633
延滞債権額	123,188	101,240
3ヵ月以上延滞債権額	745	563
貸出条件緩和債権額	11,998	11,129
合計	138,804	116,567

利益率

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産経常利益率	0.36	0.50
自己資本経常利益率	8.34	11.39
総資産中間純利益率	0.28	0.34
自己資本中間純利益率	6.48	7.85

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	71.06	4.95	70.67	72.18	35.59	71.96
	期中平均	71.00	4.27	70.57	71.80	31.26	71.56
預証率	期末	29.31	535.34	32.29	29.19	818.24	33.83
	期中平均	28.20	432.49	30.81	28.54	786.72	32.96

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	30,167	1,044	31,211	29,713	1,822	31,535
役務取引等収支	3,267	105	3,373	3,482	99	3,582
その他業務収支	82	429	511	2,323	646	2,970
業 務 粗 利 益	33,518	1,578	35,096	35,520	2,568	38,088
業 務 粗 利 益 率	1.28%	2.12%	1.32%	1.31%	1.99%	1.37%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
業 務 純 益	9,209	11,501

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.25	1.62	1.27	1.19	1.58	1.22
資金調達原価	1.11	1.19	1.12	1.07	0.77	1.07
総 資 金 利 鞘	0.14	0.43	0.15	0.12	0.81	0.15

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
国内業務部門	資金運用勘定	5,198,408	32,784	1.25%	5,372,474	32,132	1.19%
	うち貸出金	3,565,537	26,060	1.45%	3,739,977	24,667	1.31%
	うち有価証券	1,416,290	6,548	0.92%	1,486,740	7,313	0.98%
	資金調達勘定	5,071,111	2,616	0.10%	5,255,189	2,418	0.09%
	うち預金	4,924,587	2,269	0.09%	5,050,906	2,037	0.08%
	うち譲渡性預金	97,158	73	0.15%	157,621	108	0.13%
国際業務部門	資金運用勘定	148,505	1,207	1.62%	256,869	2,043	1.58%
	うち貸出金	1,395	3	0.51%	9,556	29	0.62%
	うち有価証券	141,098	1,170	1.65%	240,443	1,978	1.64%
	資金調達勘定	147,049	163	0.22%	257,760	221	0.17%
	うち預金	32,624	49	0.30%	30,562	38	0.25%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受 取 利 息	4,777	△3,477	1,299	1,075	△1,727	△652
	うち貸出金	2,143	△1,301	842	1,231	△2,624	△1,392
	うち有価証券	1,373	△989	383	334	430	765
	支 払 利 息	393	△441	△48	90	△289	△198
	うち預金	346	△288	58	54	△286	△231
	うち譲渡性預金	38	6	44	42	△7	34
国際業務部門	受 取 利 息	506	△157	348	862	△26	835
	うち貸出金	1	△0	1	25	0	26
	うち有価証券	507	△161	346	817	△9	807
	支 払 利 息	87	△98	△11	101	△43	57
	うち預金	△2	△53	△55	△3	△8	△11
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	5,920	148	6,068	6,305	146	6,451
うち預金・貸出業務	907	—	907	928	—	928
うち為替業務	1,967	122	2,090	1,934	121	2,055
うち証券関連業務	1,203	—	1,203	1,416	—	1,416
役 務 取 引 等 費 用	2,652	42	2,695	2,822	46	2,869
うち為替業務	419	37	456	415	36	451

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門	82	2,323
うち商品有価証券売買損益	△11	△8
うち国債等債券関係損益	94	2,434
うち金融派生商品損益	△0	△102
うちその他	0	0
国際業務部門	429	646
うち外国為替売買損益	471	381
うち国債等債券関係損益	△28	310
うち金融派生商品損益	△13	△44
うちその他	—	—
合 計	511	2,970

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
給 料 ・ 手 当	11,498	11,429
退 職 給 付 費 用	979	820
福 利 厚 生 費	111	129
減 価 償 却 費	1,639	1,580
土地建物機械賃借料	754	754
営 繕 費	58	85
消 耗 品 費	264	283
給 水 光 熱 費	234	241
旅 費	37	41
通 信 費	478	469
広 告 宣 伝 費	353	404
租 税 公 課	1,303	1,468
そ の 他	8,998	8,942
合 計	26,711	26,650